平成21年3月期 決算短信〔非連結〕

平成21年5月15日

上場会社名　ホリイフードサービス株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　3077　URL　http://www.horiifood.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）飯田　益弘
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長　（氏名）根本　輝昌　TEL 029-233-5825

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,483	11.3	572	38.6	569	44.2	264	99.5
20年3月期	5,826	13.2	412	△29.8	395	△30.2	132	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	93.17	―	11.4	16.8	8.8
20年3月期	46.94	―	6.6	13.0	7.1

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,609	2,435	67.5	859.01
20年3月期	3,161	2,202	69.7	776.96

（参考）自己資本　21年3月期　2,435百万円　20年3月期　2,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	891	△643	△52	341
20年3月期	453	△599	201	145

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	10.00	10.00	28	21.4	1.3
21年3月期	―	―	―	10.00	10.00	28	10.7	1.2
22年3月期（予想）	―	―	―	10.00	10.00		9.0	

3. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,457	10.0	266	25.3	266	25.5	139	54.1	49.34
通期	6,850	5.6	600	0.7	600	1.2	315	9.9	111.16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

〔(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	2,835,000株	20年3月期	2,835,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	―株	20年3月期	―株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想などの将来に関する記述については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しとなっております。したがって、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に伴う物価上昇による景気減速が懸念される状況に始まりましたが、極端な物価上昇は回避されたものと考えられます。しかしながら、米国における金融不安及び景気後退が世界的に波及するなか、輸出企業を中心とした企業収益の悪化に伴う急激な雇用不安が社会問題化しつつあります。また、所得環境においても悪化が懸念される状況にあり、生活防衛意識の高まりから個人消費も明らかな減退傾向を示しており、全般的に不況色を強める状況のもと推移してまいりました。

外食産業におきましては、個人消費が明らかな減退傾向を示すなか、外食利用においても抑制する傾向にあり減収圧力は増す状況にあります。また、食への安心安全を脅かす事件の多発も記憶に新しく未だ解消には至っておらず、不況色が強まるなか価格競争の激化も進行しつつあり、総じて厳しい経営環境のもとにあるものと考えております。

そのような状況のもと、当社は新規出店を意識的に抑制しつつ、既存店の収益力向上と不採算店舗の整理による効率的な経営環境を整備し、今後の安定的な成長基盤の構築を目指した事業改革を推進してまいりました。この方針に基づき、新規出店については「忍家」業態を中心とした８店舗に抑え、「村さ来」業態８店舗を「忍家」業態１店舗及び「しゃぶしゃぶ三昧 巴]業態１店舗、並びに「益益」業態６店舗への業態変更を予定どおり終了いたしました。また、不採算店舗につきましても、当初予定の７店舗に新たに１店舗を加えた８店舗の閉鎖を完了いたしました。以上により、既存店売上高前事業年度比100％を達成し、新規出店店舗の売上高が増収に直結する体制の確立に近づけたものと考えております。また、これまで本部主導による販売促進を採用してまいりましたが、エリア別・店舗別の販売促進活動を推進し、お客様にとってより身近に感じられるお店造りに注力してまいりました。

更に、成長基盤の構築には「人材力の向上」が欠かせないとの考えに基づき、エリア構成を細分化したきめ細かい教育指導による「店舗運営力の向上」「サービスレベルの向上」「競争意識の醸成」を進め、全社的な従業員の資質向上によるお客様に「より快適な食の時間」をご提供できる環境の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,483,826千円と前事業年度に比し657,142千円（11.3％）の増収となりました。利益面につきましては、販売促進の強化並びに店舗運営力強化によるサービスレベルの向上を図るために販売費及び一般管理費は増加しておりますが、増収により経費増加を吸収し営業利益は572,181千円と前事業年度に比し159,353千円(38.6％)の増益、経常利益は569,544千円と前事業年度に比し174,448千円(44.2％)の増益、当期純利益は、264,135千円と前事業年度に比し131,727千円(99.5％)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①首都圏・北関東事業部

当事業部門におきましては、従来の地方を主体とした出店戦略に加え、市場規模の大きな首都圏エリアドミナント化の推進のため埼玉エリアに「忍家」業態５店舗を新たに出店し、既存店舗活性化の一環として「村さ来」業態４店舗を「しゃぶしゃぶ三昧 巴」業態１店舗及び「益益」業態３店舗へと業態変更し、不採算店舗２店舗の閉鎖を予定どおりに終了いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は3,384,010千円と前事業年度に比し502,766千円(17.4%)増収となりました。利益面につきましては、新規出店初年度における出店費用が個々の店舗において発生しておりますが、事業部全体で当初見込みを上回る好調な販売実績により吸収し、営業利益521,619千円と前事業年度に比し180,058千円(52.7%)の大幅な増益となりました。

②北関東・東北事業部

当事業部門におきましては、従来主力であった北関東エリアにおける既存店舗の業績改善を目的として「村さ来」業態４店舗を「忍家」業態１店舗及び「益益」業態３店舗への業態変更、並びに不採算店舗６店舗の閉鎖を終了いたしました。また、東北エリアサブドミナント化の一環として、宮城県に「忍家」業態２店舗を新規出店いたしました。

なお、当事業年度新たに開発いたしました「しゃぶしゃぶ三昧 巴」業態を茨城県ひたちなか市に出店しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は閉鎖店舗にかかる減収はありましたが、既存店舗の業績改善により事業部全体では3,092,256千円と前事業年度に比し150,960千円(5.1%)の増収となりました。利益面につきましては、販売促進の強化及びサービスレベル向上を目的とした費用支出の増加はありましたが、増収による売上総利益の増加に伴い営業利益472,681千円と前事業年度に比し10,210千円(2.2%)の増益となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しは、世界的な金融不安の解消にはいまだ時間を要する状況のもと、実態経済においても景気後退が継続するものと思われます。我が国におきましても企業収益の急激な回復は困難と思われ、個人消費においても将来への不安が増幅するなか、引き続き減退傾向を示す状況にあります。

このような状況のなかで、当社は今後の安定的な成長の基礎を構築するため、当事業年度に引き続き翌事業年度においても出店を抑えつつ不採算店舗を積極的に整理し経営資源の効率的な配分を推進して参ります。また「人材力の強化」及び「商品力の強化」を軸に「さすがのサービス」の確立を実現し、より快適な食空間の提供に努めてまいります。これらの考え方により販売費及び一般管理費はこれまで以上に増加する見込みであり、営業利益及び経常利益における成長鈍化も必要な措置の結果やむを得ないものと考えております。

平成22年３月期の業績予想につきましては、上記を踏まえ売上高6,850,000千円（前事業年度比5.6%増）、営業利益600,144千円（前事業年度比0.7%増）、経常利益600,311千円（前事業年度比1.2%増）当期純利益315,141千円（前事業年度比9.9%増）を見込んでおります。

今後、経済環境など不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 流動資産

流動資産は、1,115,834千円(前事業年度比228.3%増、775,918千円増)となりました。主な要因としては、長期預金480,000千円が１年以内に満期を迎えることによる現金及び預金への振替及び普通預金の増加194,981千円による現金及び預金の増加775,382千円であります。

2) 固定資産

固定資産は、2,493,513千円(前事業年度比11.6%減、327,965千円減)となりました。主な要因としては、 長期預金が現金及び預金への振替480,000千円により454,000千円が減少し、新規出店及び業態変更等に伴う有形固定資産の増加110,410千円及び敷金及び保証金の増加11,180千円であります。

3) 流動負債

流動負債は、967,646千円(前事業年度比23.6%増、184,768千円増)となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加132,504千円及び未払消費税等の増加22,042千円であります。

4) 固定負債

固定負債は、206,418千円(前事業年度比17.4%増、30,590千円増)となりました。主な要因としては、所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース債務41,823千円の増加、並びに長期借入金の償還の進捗に伴う9,535千円の減少であります。

5) 純資産の部

純資産の部は、2,435,282千円(前事業年度比10.6%増、232,593千円増)となりました。主な要因としては、当期純利益264,135千円及び期末配当金の支出計上による28,500千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金等価物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比し195,382千円増加し、341,098千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は891,481千円(前事業年度比96.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益497,609千円及び減価償却費379,865千円、並びに減損損失40,571千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額81,810千円及び店舗閉鎖損失引当金の減少額26,591千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は643,411千円(前事業年度比7.3%減)となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出457,110千円、定期預金の預入による支出206,000千円、敷金及び保証金の差入による支出52,909千円、定期預金の払戻による収入80,000千円、敷金及び保証金の回収による収入21,851千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,687千円(前事業年度比126.2%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出336,067千円及び配当金の支払額28,144千円、並びにリース債務の返済による支出8,474千円、長期借入れによる収入320,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	52.7	53.9	61.1	69.7	67.5
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―	―	47.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	141.1	104.6	82.1	94.0	52.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.8	57.5	50.8	43.4	95.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）当社のJASDAQ市場への上場が平成19年４月19日であるため、平成19年３月期までの時価ベースでの自己資本比率は、記載を省略しております。

（注２）各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

（注３）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注４）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注５）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成21年３月期におきましては、１株あたりの期末配当10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成21年６月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、１株あたり期末配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末（平成21年３月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。全国的な食品の安全性に関する事件を受けたことによる関心の高さや、原油価格の高騰に伴う原材料費、諸経費の上昇による利益率の悪化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上高が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来から展開している茨城県・栃木県・群馬県を中心とした北関東エリア、並びにその隣接県である埼玉県、千葉県及び福島県、宮城県等の地域において店舗数の拡大等を図っていく方針でありますが、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成21年３月期の売上高の同エリアにおけるシェアは62.1%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は従来地方都市への出店を中心に店舗展開を進めてまいりましたが、今後は市場規模のより大きな首都圏地域への出店を増加する方針であります。この方針により従来は比較的低額であった固定費支出が増加する傾向にありますので、当該地域への出店店舗の収益見込を実績が大きく下回った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2）敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成21年３月末現在における90店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成21年３月末時点の敷金及び保証金の金額は416,130千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成21年３月末時点の長期貸付金131,615千円は全て建設協力金であります。

また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3）主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「村さ来」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、「村さ来」業態から「益益」業態への変更を進めていく方針であります。したがって、引続き「忍家」および「益益」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「益益」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新業態開発に対して、毎期１業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4）人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ フランチャイズ契約について

当社は、平成21年３月期の当社売上高の20.9%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「益益」（平成21年３月期売上高全体の13.5%）、「村さ来」（平成21年３月期売上高全体の4.2%）「大阪王将」（平成21年３月期売上高全体の2.0%）および「はなまるうどん」（平成21年３月期売上高全体の1.2%）の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけではなく、損害賠償等を請求される可能性があります。 また、これらのフランチャイズ事業においてはフランチャイザーの経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、フランチャイザーの経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

ＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有限会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、有限会社ケイアンドケイから仕入れております。平成21年３月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は75.1%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、有限会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成２年５月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。有限会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社代表取締役会長と同社との取引について

有限会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」の出店に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年７月に同社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役に就任した経緯があります。堀井克美による有限会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年３月に解消となっております。

⑥ 法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年５月に「村さ来 雀宮店」において食中毒事件発生の事実があり、２日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生しておりません。当社は引続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2）食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組まなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があり、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3）短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね４分の３以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4）飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幇助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「壱豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング月の詩」「忍家」につきましては、登録済みであり、「しゃぶしゃぶ三昧 巴」及び翌第28期において開設する新業態「常陸乃國 もんどころ」につきましても申請中であります。

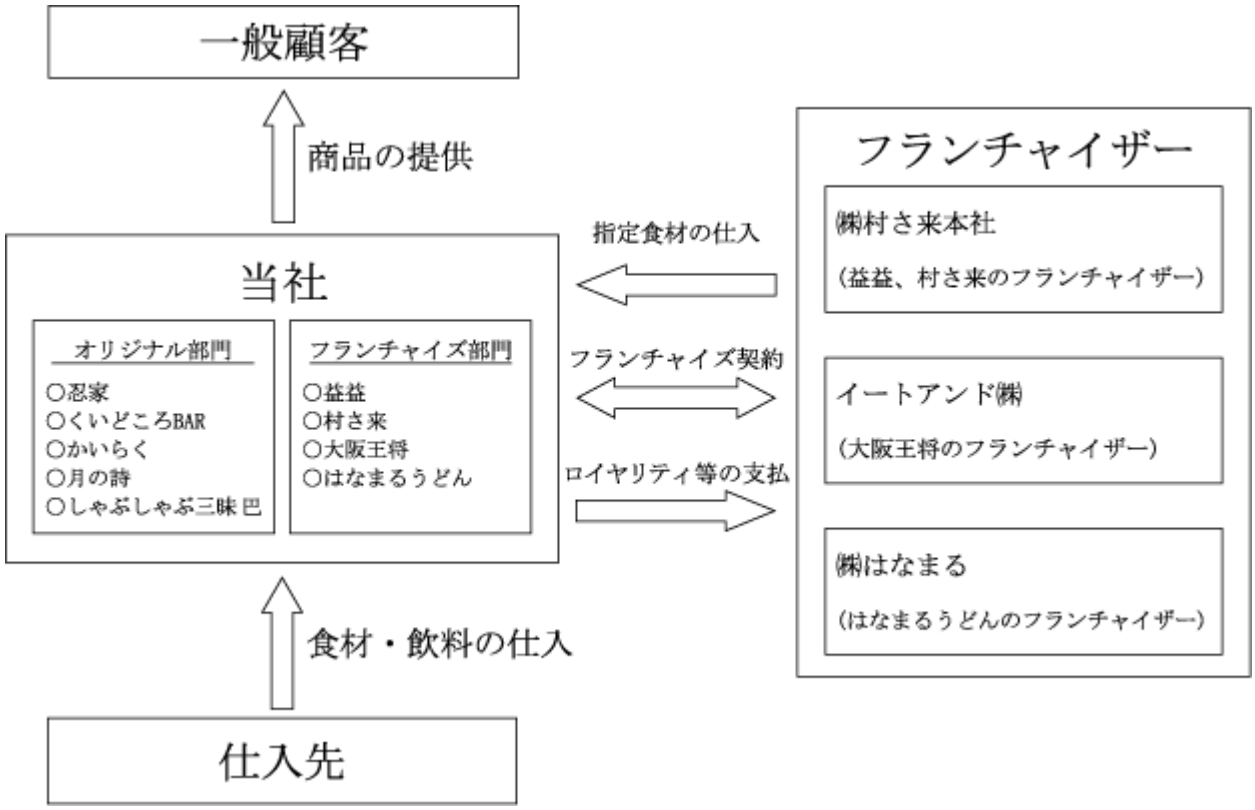
しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食産業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社のフランチャイジーとして多店舗展開をはかり、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立をはかってまいりました。第23期より自社開発業態である「隠れ菴 忍家」（以下「忍家」と表記します）での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

また、第26期に「月の詩」、当第27期において「しゃぶしゃぶ三昧 巴」を開発しており、「忍家」「益益」に続く第３の柱となる新業態の開発にも注力しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年３月期決算短信(平成20年５月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.horiifood.co.jp

(JASDAQ証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、世界的な景気後退が鮮明となるなか、企業収益の回復には相応の時間を要するものと思われ、並列的に進行する雇用不安及び所得環境の悪化に伴い個人消費も減退傾向を強めており、景気は継続的な後退局面にあります。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組んでまいります。

① 営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従来より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後はより大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県等)における駅前立地の店舗への出店を増加させ、首都圏エリアドミナント化を強化推進してまいります。また、従来どおりの地方展開も継続し、東北エリアサブドミナント化も同時に進めてまいります。

② 独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の期間店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地において多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

③ 商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、全社をあげて「メニューコンテスト」を行い、オリジナルメニューの開発に取り組み、オリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、全社統一メニューに加えてエリア毎の「ご当地メニュー」を導入し、エリア特性に応じたメニューの提供に努めてまいります。

④ 人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、エリア長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

⑤ コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

⑥ 新業態の開発

現在は、「忍家」業態及び「益益」業態を主力として店舗展開を進めてまいりましたが、今後は居酒屋業態を主力としつつも、より食事性の高い業態の開発も並行して進め、多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「４.内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		175,715	951,098
売掛金		25,932	30,953
原材料		34,276	38,313
前払費用		65,166	63,678
繰延税金資産		34,688	28,714
その他		4,136	3,075
流動資産合計		339,915	1,115,834
固定資産			
有形固定資産			
建物		3,062,999	3,269,599
減価償却累計額		△1,408,180	△1,589,191
建物(純額)		1,654,819	1,680,407
構築物		32,808	43,728
減価償却累計額		△9,434	△15,415
構築物(純額)		23,374	28,312
車両運搬具		10,007	10,027
減価償却累計額		△8,239	△6,965
車両運搬具(純額)		1,768	3,061
工具、器具及び備品		93,374	85,662
減価償却累計額		△82,655	△71,138
工具、器具及び備品(純額)		10,719	14,523
リース資産		―	59,300
減価償却累計額		―	△8,433
リース資産(純額)		―	50,866
建設仮勘定		3,360	27,279
有形固定資産合計		1,694,041	1,804,451
無形固定資産			
商標権		749	690
ソフトウエア		175	125
電話加入権		2,564	2,441
無形固定資産合計		3,489	3,256
投資その他の資産			
投資有価証券		14,112	33,763
出資金		30	30
長期貸付金	※1	129,464	131,615
長期前払費用		32,673	31,456
繰延税金資産		43,422	30,192
敷金及び保証金		404,949	416,130
長期預金		493,000	39,000
加盟金		16,225	10,579
貸倒引当金		△9,930	△6,962
投資その他の資産合計		1,123,948	685,804
固定資産合計		2,821,478	2,493,513
資産合計		3,161,394	3,609,347

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,443	153,880
1年内返済予定の長期借入金	255,148	248,616
リース債務	―	12,141
未払金	211,898	237,782
未払費用	30,081	33,749
未払法人税等	17,144	149,648
未払消費税等	19,666	41,709
預り金	31,508	39,119
前受収益	5,638	3,763
賞与引当金	―	18,811
役員賞与引当金	29,630	21,000
店舗閉鎖損失引当金	32,716	6,125
その他	―	1,297
流動負債合計	782,877	967,646
固定負債		
長期借入金	171,254	161,719
リース債務	―	41,823
その他	4,574	2,876
固定負債合計	175,828	206,418
負債合計	958,706	1,174,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	624,703	860,489
利益剰余金合計	1,629,203	1,864,989
株主資本合計	2,203,953	2,439,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△4,457
評価・換算差額等合計	△1,265	△4,457
純資産合計	2,202,688	2,435,282
負債純資産合計	3,161,394	3,609,347

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

		前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高		5,826,684	6,483,826
売上原価			
原材料期首たな卸高		26,571	34,276
当期原材料仕入高		1,681,458	1,861,595
合計		1,708,030	1,895,872
他勘定振替高	※1	133	266
原材料期末たな卸高		34,276	38,313
原材料売上原価		1,673,620	1,857,292
売上総利益		4,153,063	4,626,534
販売費及び一般管理費	※2	3,740,235	4,054,352
営業利益		412,828	572,181
営業外収益			
受取利息		3,010	3,214
受取配当金		211	224
専売料収入		4,519	4,532
ユニフォーム補償金取崩額		954	―
祝金受取額		350	―
原子力立地給付金		―	1,483
その他		1,886	1,167
営業外収益合計		10,933	10,623
営業外費用			
支払利息		9,490	9,346
社債利息		962	―
上場関連費用		8,499	―
株式交付費		8,207	―
貸倒引当金繰入額		―	2,400
その他		1,504	1,514
営業外費用合計		28,664	13,260
経常利益		395,096	569,544
特別利益			
固定資産売却益		34	―
前期損益修正益		1,723	―
特別利益合計		1,757	―
特別損失			
固定資産除却損		―	3,958
投資有価証券評価損		―	5,189
店舗閉鎖損失		7,162	4,994
減損損失	※3	86,332	40,571
貸倒引当金繰入額		17,367	4,533
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※4	41,325	6,105
貸倒損失		―	6,584
特別損失合計		152,188	71,935
税引前当期純利益		244,666	497,609
法人税、住民税及び事業税		139,083	212,101
過年度法人税等		3,802	―
法人税等調整額		△30,629	21,371
当期純利益		132,408	264,135

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	139,750	292,375
当期変動額		
新株の発行	152,625	―
当期変動額合計	152,625	―
当期末残高	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	129,750	282,375
当期変動額		
新株の発行	152,625	―
当期変動額合計	152,625	―
当期末残高	282,375	282,375
資本剰余金合計		
前期末残高	129,750	282,375
当期変動額		
新株の発行	152,625	―
当期変動額合計	152,625	―
当期末残高	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	507,505	624,703
当期変動額		
剰余金の配当	△15,210	△28,350
当期純利益	132,408	264,135
当期変動額合計	117,198	235,785
当期末残高	624,703	860,489
利益剰余金合計		
前期末残高	1,512,005	1,629,203
当期変動額		
剰余金の配当	△15,210	△28,350
当期純利益	132,408	264,135
当期変動額合計	117,198	235,785
当期末残高	1,629,203	1,864,989
株主資本合計		
前期末残高	1,781,505	2,203,953
当期変動額		
新株の発行	305,250	―
剰余金の配当	△15,210	△28,350
当期純利益	132,408	264,135
当期変動額合計	422,448	235,785
当期末残高	2,203,953	2,439,739

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,603	△1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,869	△3,192
当期変動額合計	△3,869	△3,192
当期末残高	△1,265	△4,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,603	△1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,869	△3,192
当期変動額合計	△3,869	△3,192
当期末残高	△1,265	△4,457
純資産合計		
前期末残高	1,784,109	2,202,688
当期変動額		
新株の発行	305,250	―
剰余金の配当	△15,210	△28,350
当期純利益	132,408	264,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,869	△3,192
当期変動額合計	418,579	232,593
当期末残高	2,202,688	2,435,282

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,666	497,609
減価償却費	361,973	379,865
減損損失	86,332	40,571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,367	△2,967
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	21,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△993	△10,818
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	26,397	△26,591
投資有価証券評価損益(△は益)	―	5,189
固定資産売却損益(△は益)	△34	―
固定資産除却損	―	3,958
店舗閉鎖損失	2,212	2,457
前期損益修正損益(△は益)	△1,723	―
株式交付費	8,207	―
受取利息及び受取配当金	△3,222	△3,439
支払利息	10,452	9,346
貸倒損失	―	6,584
売上債権の増減額（△は増加）	△5,970	△5,021
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,702	△4,036
前払費用の増減額(△は増加)	△7,122	1,462
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,411	△55
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	―	9,900
その他の資産の増減額（△は増加）	60	2,805
仕入債務の増減額（△は減少）	23,676	4,436
未払金の増減額（△は減少）	8,881	15,364
未払事業税の増減額(△は減少)	357	2,211
未払費用の増減額（△は減少）	5,983	3,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,598	25,182
預り金の増減額(△は減少)	5,025	7,610
長期前受収益の増減額(△は減少)	△4,745	△2,884
その他の負債の増減額（△は減少）	△151	△3,159
その他	549	2,002
小計	763,471	982,311
利息及び配当金の受取額	621	362
利息の支払額	△10,477	△9,381
法人税等の支払額	△300,213	△81,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,402	891,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,500	△206,000
定期預金の払戻による収入	420,579	80,000
有形固定資産の取得による支出	△609,798	△457,110
有形固定資産の売却による収入	1,372	―
無形固定資産の取得による支出	△132	△29
投資有価証券の取得による支出	△101,120	△30,200
投資有価証券の売却による収入	101,380	―
建設協力金の支払による支出	△21,200	△14,000
建設協力金の回収による収入	9,621	11,142
敷金及び保証金の差入による支出	△63,310	△52,909
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	21,851
加盟金の回収による収入	287	3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,820	△643,411

（単位：千円）

		前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		300,000	320,000
長期借入金の返済による支出		△280,554	△336,067
社債の償還による支出		△100,000	―
株式の発行による収入		297,042	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出		―	△8,474
配当金の支払額		△15,210	△28,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,278	△52,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		54,861	195,382
現金及び現金同等物の期首残高		90,854	145,715
現金及び現金同等物の期末残高	※	145,715	341,098

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。 ――――――
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 構築物　10年～20年 車両運搬具　４年～６年 工具、器具及び備品　２年～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 （追加情報） 平成21年３月16日の取締役会決議により、翌事業年度において当社は給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更することとなりました。 支給対象期間 変更前 ○夏季賞与 12月１日から５月31日まで ○冬季賞与 ６月１日から11月30日まで 変更後 ○夏季賞与 ２月１日から５月31日まで ○冬季賞与 ６月１日から９月30日まで ○期末賞与 10月１日から１月31日まで かかる変更により、従来の支給対象期間によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,411千円増加しております。
	(3) 役員賞与引当金 ――――――	(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。
	(4) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――
７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――	（損益計算書） ①前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」（前事業年度841千円）は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。 ②前事業年度まで区分掲記しておりました「ユニフォーム補償金取崩額」（当事業年度60千円）「祝金受取額」（当事業年度180千円）は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ③特別損失の「貸倒引当金繰入額」のうち、期中に発生し確定した金額については当事業年度より特別損失の「貸倒損失」として記載しております。なお、前事業年度における当該金額は7,437千円であります。 ④特別損失の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」のうち、期中に発生し確定した金額については当事業年度より特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて記載しております。なお、前事業年度における当該金額は8,609千円であります。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。	※１．建設協力金 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．他勘定振替高 販売費及び一般管理費　133千円	※１．他勘定振替高 販売費及び一般管理費　266千円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は89.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は89.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
（千円）	（千円）
役員報酬　125,555	役員報酬　125,520
給料及び賃金　1,468,269	給料及び賃金　1,631,957
賞与引当金繰入額　29,630	賞与引当金繰入額　18,811
減価償却費　361,973	役員賞与引当金繰入額　21,000
地代家賃　636,709	減価償却費　379,865
消耗品費　151,831	地代家賃　680,194
水道光熱費　289,543	水道光熱費　331,904

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

※３．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
村さ来 見川店（茨城県水戸市）	店舗	建物	2,331
		工具、器具及び備品	134
		その他	47
村さ来 高崎店（群馬県高崎市）	店舗	建物	11,992
		工具、器具及び備品	380
		その他	47
村さ来 取手店（茨城県取手市）	店舗	建物	11,613
		工具、器具及び備品	93
		その他	47
村さ来 牛久店（茨城県牛久市）	店舗	建物	12,103
		工具、器具及び備品	109
		その他	47
益益土浦店（茨城県土浦市）	店舗	建物	5,472
		その他	47
忍家 桐生店（群馬県桐生市）	店舗	建物	13,022
		工具、器具及び備品	76
		その他	47
忍家 高崎店（群馬県高崎市）	店舗	建物	15,352
		構築物	1,203
		工具、器具及び備品	78
		その他	47
村サ来 水戸駅南横丁（茨城県水戸市）	店舗	建物	3,435
		工具、器具及び備品	194
		その他	47
村さ来 東海店（茨城県東海村）	店舗	建物	3,503
		工具、器具及び備品	219
		その他	47
村さ来 平須店（茨城県水戸市）	店舗	建物	4,444
		工具、器具及び備品	96
		その他	47
合計			86,332

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86,332千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※３．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
村さ来 日立田尻店（茨城県日立市）	店舗	建物	9,516
		工具、器具及び備品	194
		リース資産	341
		その他	47
大阪王将 宇都宮鶴田店（栃木県 宇都宮市）	店舗	建物	12,616
		工具、器具及び備品	56
		リース資産	1,470
		その他	47
忍家 鳥谷野店（福島県福島市）	店舗	建物	13,532
		構築物	207
		リース資産	1,750
		その他	244
忍家桐生店（群馬県桐生市）	店舗	その他	544
合計			40,571

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,571千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

※４．店舗閉鎖損失引当金繰入額

当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額（千円）	閉鎖日または閉鎖予定日
村さ来見川店（茨城県水戸市）	店舗	撤去費用等	3,160	平成19年１月14日
村さ来高崎店（群馬県高崎市）	店舗	撤去費用等	5,449	平成19年２月15日
村さ来平須店（茨城県水戸市）	店舗	撤去費用等	4,818	平成20年５月31日
村さ来取手店（茨城県取手市）	店舗	撤去費用等	5,439	平成20年５月31日
村サ来水戸駅南横丁（茨城県水戸市）	店舗	撤去費用等	4,203	平成20年５月31日
益益土浦店（茨城県土浦市）	店舗	撤去費用等	3,454	平成20年８月７日
村さ来牛久店（茨城県牛久市）	店舗	撤去費用等	5,391	平成20年８月31日
村サ来牛久神谷横丁（茨城県牛久市）	店舗	撤去費用等	4,246	平成20年11月30日
村さ来東海店（茨城県東海村）	店舗	撤去費用等	5,163	平成21年２月28日

（注）　村サ来牛久横丁は、過年度において減損処理を実施しております。

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※４．店舗閉鎖損失引当金繰入額

当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額（千円）	閉鎖日または閉鎖予定日
村さ来日立田尻店（茨城県日立市）	店舗	撤去費用等	2,720	平成21年５月10日
忍家桐生店（群馬県桐生市）	店舗	撤去費用等	3,385	平成21年５月10日

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,535,000	300,000	―	2,835,000

(注)　普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年４月18日における新株式の発行によるものです。

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	15,210	6	平成19年３月31日	平成19年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	―	―	2,835,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　175,715千円 預入期間３ヶ月超の定期預金等　△30,000千円 現金及び現金同等物　145,715千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　951,098千円 預入期間３ヶ月超の定期預金等　△610,000千円 現金及び現金同等物　341,098千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	（千円）	繰延税金資産（流動）	（千円）
未払事業税	3,302	未払事業税	11,968
賞与引当金	11,982	賞与引当金	7,607
未払法定福利費	1,583	未払法定福利費	2,369
店舗閉鎖損失引当金	13,230	店舗閉鎖損失引当金	2,477
その他	4,590	広告宣伝費・消耗品費	4,122
繰延税金資産合計（流動）	34,688	その他	169
		繰延税金資産合計（流動）	28,714
繰延税金資産（固定）			
一括償却資産	4,506	繰延税金資産（固定）	
減損損失	34,041	一括償却資産	3,585
貸倒引当金	4,015	減損損失	20,764
その他有価証券評価差額金	859	貸倒引当金	2,815
繰延税金資産合計（固定）	43,422	その他有価証券評価差額金	3,026
		繰延税金資産合計（固定）	30,192
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
留保金課税	2.0	留保金課税	1.7
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
過年度法人税等	1.6	役員賞与引当金	1.7
過年度税効果認識額	△2.5	その他	0.6
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	776円96銭	１株当たり純資産額	859円01銭
１株当たり当期純利益	46円94銭	１株当たり当期純利益	93円17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	132,408	264,135
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,408	264,135
普通株式の期中平均株式数(株)	2,821,065	2,835,000

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任、昇任、退任に該当する事項はありません。

(2) その他

① 仕入実績

業態の名称		前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額（千円）	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日) 金額（千円）	比較増減 金額 (千円)	比較増減 前年同期比 (%)
オリジナル部門	忍家	525,629	590,471	64,842	112.3
	くいどころBAR	57,020	57,189	169	100.3
	かいらく	15,553	17,585	2,031	113.1
	月の詩	22,072	16,343	△5,728	74.0
	巴	―	25,029	25,029	―
	小計	620,275	706,618	86,343	113.9
フランチャイズ部門	村さ来	109,596	38,562	△71,033	35.2
	益益	93,509	126,946	33,436	135.8
	大阪王将	24,226	27,558	3,331	113.7
	小計	227,333	193,067	△34,265	84.9
東北・北関東事業部計		847,608	899,686	52,078	106.1
オリジナル部門	忍家	577,364	724,616	147,251	125.5
	巴	―	6,257	6,257	―
	小計	577,364	730,873	153,509	126.6
フランチャイズ部門	村さ来	107,545	41,353	△66,192	38.5
	益益	101,690	138,483	36,792	136.2
	大阪王将	17,618	17,645	27	100.2
	はなまるうどん	26,486	28,154	1,668	106.3
	小計	253,340	225,637	△27,703	89.1
首都圏・北関東事業部計		830,705	956,510	125,805	115.1
本部		3,145	5,397	2,252	171.6
合計		1,681,458	1,861,595	180,136	110.7

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 オリジナル部門の「巴」につきましては、平成20年３月期の実績がないため、前年同期比の記載を省略しております。

3 上記の事業部区分において、各事業部における北関東地区の内訳は次のとおりであります。

①北関東・東北事業部

茨城県(茨城県南部を除く)

②首都圏・北関東事業部

栃木県及び群馬県、並びに茨城県南部(古河市・坂東市・守谷市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市等)

4 本部の仕入実績につきましては、食料品の販売にかかる仕入となっております。

② 売上実績

業態の名称		前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日） 金額（千円）	比較増減 金額 （千円）	比較増減 前年同期比 （%）
オリジナル部門	忍家	1,848,858	2,074,017	225,158	112.2
	くいどころBAR	202,723	201,518	△1,205	99.4
	かいらく	57,112	60,950	3,837	106.7
	月の詩	78,333	60,176	△18,156	76.8
	巴	―	72,802	72,802	―
	小計	2,187,028	2,469,465	282,437	112.9
フランチャイズ部門	村さ来	372,324	130,981	△241,343	35.2
	益益	308,799	411,563	102,763	133.3
	大阪王将	73,142	80,245	7,103	109.7
	小計	754,266	622,790	△131,476	82.6
東北・北関東事業部計		2,941,295	3,092,256	150,960	105.1
オリジナル部門	忍家	2,046,836	2,632,430	585,593	128.6
	巴	―	18,632	18,632	―
	小計	2,046,836	2,651,063	604,226	129.5
フランチャイズ部門	村さ来	364,994	140,090	△224,903	38.4
	益益	341,567	464,625	123,057	136.0
	大阪王将	52,693	49,162	△3,530	93.3
	はなまるうどん	75,152	79,068	3,915	105.2
	小計	834,408	732,947	△101,460	87.8
首都圏・北関東事業部計		2,881,244	3,384,010	502,766	117.4
本部		4,143	7,560	3,416	182.4
合計		5,826,684	6,483,826	657,142	111.3

（注） １ 上記の金額には消費税は含まれておりません。

２ オリジナル部門の「巴」につきましては、平成20年３月期の実績がないため、前年同期比の記載を省略しております。

３ 上記の事業区分において、各事業部における北関東地区の内訳は仕入実績(注３)に同じであります。

４ 本部の販売実績につきましては、食料品の販売によるものであります。